

令和6年度

大東市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

大東市監査委員

大東監第 1 4 8 号

令和 7 年 9 月 1 1 日

大 東 市 長 逢 坂 伸 子 様

大 東 市 監 査 委 員

乗 本 良 一

木 田 伸 幸

令和 6 年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度大東市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
I	水道事業会計	
1	予算の執行状況について	3
	（1）収益的収入及び支出	3
	（2）資本的収入及び支出	3
2	業務内容について	4
	（1）業務量等の推移	4
	（2）建設改良工事等の概要	4
3	経営成績について	5
	（1）損益の状況	5
	（2）給水原価及び供給単価	5
	（3）1 m ³ 当たり給水原価の推移	6
	（4）有収率	6
	（5）施設能力と稼働状況	6
4	事業収益及び事業費用の状況について	7
	（1）収益の状況	7
	（2）費用の状況	8
5	資本的収入及び資本的支出の状況について	10
	（1）資本的収入の状況	10
	（2）資本的支出の状況	10
6	財政の状況について	11
	（1）資産及び負債・資本の状況	11
	（2）剰余金の処理	14
	（3）資金運用	14
	（4）未収金の状況	14
	（5）資金状況	15
7	経営分析について	16
むすび		17

Ⅱ 下水道事業会計

1	予算の執行状況について	19
(1)	収益的収入及び支出	19
(2)	資本的収入及び支出	19
2	業務内容について	20
(1)	業務量等の推移	20
(2)	建設改良工事等の概要	20
3	経営成績（損益の状況）について	21
4	事業収益及び事業費用の状況について	21
(1)	収益の状況	21
(2)	費用の状況	23
5	資本的収入及び資本的支出の状況について	25
(1)	資本的収入の状況	25
(2)	資本的支出の状況	26
6	財政の状況について	27
(1)	資産及び負債・資本の状況	27
(2)	資金運用	30
(3)	未収金の状況	30
(4)	企業債現在高	30
(5)	資金状況	31
むすび		32

1 審査の対象

令和6年度 大東市水道事業会計決算

令和6年度 大東市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年5月30日から令和7年6月30日

3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、これらの書類が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

又、棚卸資産の受払い及び固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容及び財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書並びに下水道事業会計決算報告書及びその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、又、会計処理とその手続は公営企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。従って、令和6年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位までを表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの
 - 「著 減」・・・・・・・・・・減少比率が1,000%以下のもの
- 5 金額、比率の数値については四捨五入しており、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。

I 水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,362,984 千円に対し決算額は 2,412,377 千円（仮受消費税額等 212,342 千円を含む。）で、予算額に比べ 49,393 千円の増加、執行率は 102.1%となっている。

一方、収益的支出は予算額 2,248,549 千円に対し決算額は 2,132,544 千円（仮払消費税額等 138,082 千円を含む。）、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は 147 千円で、不用額は 115,858 千円、執行率は 94.8%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
	千円	千円	千円	%
令和6年度	2,362,984	2,412,377	49,393	102.1
令和5年度	2,350,394	2,394,557	44,163	101.9
比較増減	12,590	17,820	5,230	0.2

第2表 収益的支出の執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和6年度	2,248,549	2,132,544	147	115,858	94.8
令和5年度	2,290,458	2,169,893	-	120,565	94.7
比較増減	△41,909	△37,349	147	△4,707	0.1

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 93,884 千円に対し決算額は 102,442 千円（仮受消費税額等 704 千円を含む。）で、予算額に比べ 8,558 千円の増加、執行率は 109.1%となっている。

一方、資本的支出は予算額 1,530,924 千円に対し決算額は 983,388 千円（仮払消費税額等 70,840 千円を含む。）、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は 185,981 千円で、不用額は 361,555 千円、執行率は 64.2%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 880,946 千円は、減債積立金 10,000 千円、建設改良積立金 140,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 661,058 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,888 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
	千円	千円	千円	%
令和6年度	93,884	102,442	8,558	109.1
令和5年度	145,244	71,954	△73,290	49.5
比較増減	△51,360	30,488	81,848	59.6

第4表

資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

区 分	予 算 額 千円	決 算 額 千円	繰 越 額 千円	不 用 額 千円	執行率 %
令和 6 年度	1,530,924	983,388	185,981	361,555	64.2
令和 5 年度	1,018,438	541,059	54,212	423,167	53.1
比 較 増 減	512,486	442,329	131,769	△61,612	11.1

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 115,614 人、給水戸数 58,651 戸で、前年度に比べ給水人口は 816 人減少、給水戸数は 343 戸増加している。

総取水量、総配水量はそれぞれ減少し、1 人 1 日当たり平均配水は増減なしである。

又、損益勘定職員 1 人当たりの数値は給水人口 5,781 人、給水量 607,783 m³、営業収益 101,738 千円となっている。

第5表

業 務 量 の 推 移

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
総人口（人）	115,620	116,436	117,209	118,145	119,380
給水人口（人）	115,614	116,430	117,203	118,139	119,374
総戸数（戸）	58,654	58,311	57,935	57,553	57,490
給水戸数（戸）	58,651	58,308	57,932	57,550	57,487
総取水量（m ³ ）	12,449,574	12,554,265	12,708,659	12,975,669	13,247,979
総配水量（m ³ ）	12,449,574	12,554,265	12,708,659	12,975,669	13,247,979
1 人 1 日 当 たり 平 均 配 水 量（ℓ）	295	295	297	301	304

第6表

職 員 数 の 推 移

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
職員数（人）	23	24	23	24	23
損益勘定職員数（人）	20	22	21	22	21
資本勘定職員数（人）	3	2	2	2	2
損益勘定職員 1 人 当 たり					
給水人口（人）	5,781	5,292	5,581	5,370	5,684
給水量（m ³ ）	607,783	555,961	590,765	574,690	611,287
営業収益（千円）	101,738	92,727	82,762	95,037	80,015

（注）職員数は特別職を含み、短時間勤務職員を含まない。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事等については、重要拠点配水管路耐震事業として 336m、老朽管更新事業として 4m 等、合計 738m の更新延長が行われている。なお、更新延長と布設延長の合計は 788m となっている。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益2,200,116千円、総費用1,990,212千円で、純利益は209,904千円、損益率は9.5%となっている。

又、企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は、第8表のとおりである。

第7表 損 益 の 状 況

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益 A	2,038,516	2,048,067	1,750,784	2,098,569	1,685,904
営業外収益 B	161,600	136,149	446,081	117,427	442,420
総収益 C=A+B	2,200,116	2,184,216	2,196,865	2,215,996	2,128,324
営業費用 D	1,964,913	1,960,254	2,019,978	2,042,863	2,008,807
営業外費用 E	25,299	29,479	33,839	38,964	44,247
総費用 F=D+E	1,990,212	1,989,733	2,053,817	2,081,827	2,053,054
営業利益 A-D	73,603	87,813	△269,194	55,706	△322,903
純利益 G=C-F	209,904	194,483	143,048	134,169	75,270
損益率 G÷C	9.5	8.9	6.5	6.1	3.5

第8表 総 資 本 利 益 率 等 の 推 移

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
総資本利益率 (%)	2.2	2.1	1.6	1.5	0.9
総収益対総費用比率 (%)	110.5	109.8	107.0	106.4	103.7

(注) 総資本利益率 = 純利益 ÷ { (期首総資本+期末総資本) × 1/2 } × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価及び供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m³当たり 157.81 円で前年度に比べ 1.62 円、供給単価は1 m³当たり 156.78 円で前年度に比べ0.27 円それぞれ増加している。

この結果、本年度は1 m³当たり 1.03 円の供給損失となっている。

第9表 給水原価及び供給単価の推移

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
給水原価 (円/m ³) A	157.81	156.19	159.02	158.33	153.72
供給単価 (円/m ³) B	156.78	156.51	129.87	155.57	122.14
供給利益 (円/m ³) B-A	△1.03	0.32	△29.15	△2.76	△31.58

(3) 1 m³当たり給水原価の推移

1 m³当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

費用総額 157.81 円のうち資本費は 30.6 円で前年度に比べ 0.9 円 (2.9%)、給与費は 15.28 円で前年度に比べ 0.4 円 (2.6%) それぞれ減少した。

第10表 1 m³ 当たり 給水原価 の 推 移

区 分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
資本費 (円/m ³)		30.60	31.50	31.78	32.83	32.05
給与費 (円/m ³)		15.28	15.68	16.06	16.06	15.30
費用総額 (円/m ³)		157.81	156.19	159.02	158.33	153.72
指数 (2年度=100)	資本費 (%)	95.5	98.3	99.2	102.4	100.0
	給与費 (%)	99.9	102.5	105.0	105.0	100.0
	費用総額 (%)	102.7	101.6	103.4	103.0	100.0
対前年度増減率	資本費 (%)	△2.9	△0.9	△3.2	2.4	△18.0
	給与費 (%)	△2.6	△2.4	-	5.0	△4.0
	費用総額 (%)	1.0	△1.8	0.4	3.0	△6.0

(注) 費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用)－長期前受金戻入

(4) 有収率

有収率の推移は、第11表のとおりである。

有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。

本年度の有収率は 97.6%で前年度の 97.4%から 0.2 ポイント上昇している。

第11表 有 収 率 の 推 移

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
有収率 (%)	97.6	97.4	97.6	97.4	96.9

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる有収水量が占める割合

(5) 施設能力と稼働状況

施設能力と稼働状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は 1 日当たり 64,000 m³である。1 日平均配水量は 34,108 m³で前年度に比べ 193 m³ (0.6%) 減少している。これにより施設稼働率も 53.3%となり、前年度の 53.6%から 0.3 ポイント低下している。

第12表 施 設 能 力 と 稼 働 状 況

区 分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
1日配水能力 (m ³)	A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日平均配水量 (m ³)	B	34,108	34,301	34,818	35,550	36,296
1日最大配水量 (m ³)	C	36,725	37,157	37,735	37,991	42,591
施設稼働率 (%)	B÷A	53.3	53.6	54.4	55.5	56.7
最大稼働率 (%)	C÷A	57.4	58.1	59.0	59.4	66.5
負荷率 (%)	B÷C	92.9	92.3	92.3	93.6	85.2

4 事業収益及び事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。

営業収益は2,038,516千円で、前年度に比べ9,551千円(0.5%)減少している。内訳は、給水収益が8,305千円(0.4%)減少、受託工事収益が4,310千円(53.4%)減少、その他営業収益が3,064千円(3.9%)増加している。

一方、営業外収益は161,600千円で前年度に比べ25,451千円(18.7%)増加している。内訳は、受取利息及び配当金が277千円(10.0%)減少、加入金が25,050千円(37.9%)増加、他会計負担金が144千円(27.4%)増加、長期前受金戻入が448千円(0.7%)増加、雑収益が86千円(2.1%)増加している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は92.7%、営業外収益の割合は7.3%となっている。

第13表 事業収益の対前年度比較

区 分	6年度 千円	5年度 千円	対前年度比		構成比	
			増減額 千円	増減率 %	6年度 %	5年度 %
1. 営業収益	2,038,516	2,048,067	△9,551	△0.5	92.7	93.8
(1) 給水収益	1,953,873	1,962,178	△8,305	△0.4	88.8	89.8
水道料金	1,905,726	1,914,335	△8,609	△0.4	86.6	87.6
量水器使用料	48,147	47,843	304	0.6	2.2	2.2
(2) 受託工事収益	3,756	8,066	△4,310	△53.4	0.2	0.4
修繕工事収益	33	137	△104	△75.9	0.0	0.0
移設工事収益	-	3,506	△3,506	皆減	-	0.2
手数料	3,723	4,423	△700	△15.8	0.2	0.2
(3) その他営業収益	80,887	77,823	3,064	3.9	3.7	3.6
手数料	465	341	124	36.4	0.0	0.0
雑収益	80,422	77,482	2,940	3.8	3.7	3.6
2. 営業外収益	161,600	136,149	25,451	18.7	7.3	6.2
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	2,491	2,768	△277	△10.0	0.1	0.1
(2) 加入金	91,150	66,100	25,050	37.9	4.1	3.0
(3) 他会計負担金	670	526	144	27.4	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	63,103	62,655	448	0.7	2.9	2.9
補助金	4,779	4,779	-	-	0.2	0.2
他会計負担金	8,048	8,116	△68	△0.8	0.4	0.4
受贈財産評価額	56	86	△30	△34.9	0.0	0.0
工事負担金	50,220	49,674	546	1.1	2.3	2.3
(5) 雑収益	4,186	4,100	86	2.1	0.2	0.2
その他雑収益	4,186	4,100	86	2.1	0.2	0.2
合 計	2,200,116	2,184,216	15,900	0.7	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。

営業費用は1,964,913千円で前年度に比べ4,659千円(0.2%)増加している。内訳は、配水費が1,354千円(0.1%)減少、給水費が2,505千円(1.6%)増加、受託工事費が7,787千円(46.8%)減少、業務費が24,048千円(14.1%)増加、総係費が4,132千円(4.2%)減少、減価償却費が9,519千円(2.3%)減少、資産減耗費が898千円(134.8%)増加している。

営業外費用は25,299千円で前年度に比べて4,180千円(14.2%)減少している。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が4,239千円(15.1%)減少し、雑支出が59千円(4.0%)増加している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は98.7%、営業外費用の割合は1.3%となっている。

第14表

事業費用の対前年度比較

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	1,964,913	1,960,254	4,659	0.2	98.7	98.5
(1) 配水費	1,100,918	1,102,272	△1,354	△0.1	55.3	55.4
(2) 給水費	155,252	152,747	2,505	1.6	7.8	7.7
(3) 受託工事費	8,867	16,654	△7,787	△46.8	0.4	0.8
(4) 業務費	194,331	170,283	24,048	14.1	9.8	8.6
(5) 総係費	94,294	98,426	△4,132	△4.2	4.7	4.9
(6) 減価償却費	409,687	419,206	△9,519	△2.3	20.6	21.1
(7) 資産減耗費	1,564	666	898	134.8	0.1	0.0
2. 営業外費用	25,299	29,479	△4,180	△14.2	1.3	1.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,771	28,010	△4,239	△15.1	1.2	1.4
(2) 雑支出	1,528	1,469	59	4.0	0.1	0.1
合 計	1,990,212	1,989,733	479	0.0	100.0	100.0

費用を性質別にみると、第15表のとおりである。

人件費は194,578千円で前年度に比べ11,392千円(5.5%)減少し、物件費は1,359,084千円で24,672千円(1.8%)増加し、減価償却費等は411,251千円で8,621千円(2.1%)減少し、営業外費用は25,299千円で4,180千円(14.2%)減少している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が9.8%、物件費が68.2%、減価償却費等が20.7%、営業外費用が1.3%となっている。

第15表

性 質 別 費 用 の 状 況

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人件費	194,578	205,970	△11,392	△5.5	9.8	10.3
(1) 給料	88,033	94,507	△6,474	△6.9	4.4	4.7
(2) 手当等	51,158	53,200	△2,042	△3.8	2.6	2.7
(3) 退職給付費	11,614	14,128	△2,514	△17.8	0.6	0.7
(4) その他	43,773	44,135	△362	△0.8	2.2	2.2
2. 物件費	1,359,084	1,334,412	24,672	1.8	68.2	67.1
(1) 動力費	37,331	36,136	1,195	3.3	1.9	1.8
(2) 修繕費	22,784	22,228	556	2.5	1.1	1.1
(3) 材料費	772	885	△113	△12.8	0.0	0.1
(4) 薬品費	210	234	△24	△10.3	0.0	0.0
(5) 受水費	898,066	905,659	△7,593	△0.8	45.1	45.5
(6) その他	399,921	369,270	30,651	8.3	20.1	18.6
3. 減価償却費等	411,251	419,872	△8,621	△2.1	20.7	21.1
(1) 減価償却費	409,687	419,206	△9,519	△2.3	20.6	21.1
(2) 資産減耗費	1,564	666	898	134.8	0.1	0.0
4. 営業外費用	25,299	29,479	△4,180	△14.2	1.3	1.5
(1) 支払利息等	23,771	28,010	△4,239	△15.1	1.2	1.4
(2) 雑支出	1,528	1,469	59	4.0	0.1	0.1
合 計	1,990,212	1,989,733	479	0.0	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

対費用総額は0.6ポイント、対給水収益は0.5ポイントそれぞれ低下している。

第16表

人 件 費 の 占 め る 割 合

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
対費用総額 (%)	9.8	10.4	10.2	10.4	10.2
対給水収益 (%)	10.0	10.5	12.6	10.7	13.0

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）は203,133千円で、給水収益に対する企業債償還金（元金・利息）の割合は10.4%となっている。

第17表

給水収益に対する企業債償還金の割合

区 分	給水収益 A	企業債償還金			比率		
		元金 B	利息 C	合計 D	B÷A	C÷A	D÷A
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
6 年度	1,953,873	179,362	23,771	203,133	9.2	1.2	10.4
5 年度	1,962,178	191,226	28,010	219,236	9.7	1.4	11.2
4 年度	1,658,827	198,053	32,742	230,795	11.9	2.0	13.9
3 年度	2,014,276	198,266	37,553	235,819	9.8	1.9	11.7
2 年度	1,615,005	195,514	42,392	237,906	12.1	2.6	14.7

5 資本的収入及び資本的支出の状況について

(1) 資本的収入の状況

資本的収入の状況は、第18表のとおりである。

資本的収入は101,738千円で前年度に比べ29,784千円(41.4%)増加している。内訳は、工事負担金が27,033千円(40.3%)減少、他会計負担金が1,664千円(34.2%)増加、補助金が55,153千円(皆増)している。

第18表 資本的収入の対前年度比較

区 分	6年度	5年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 工事負担金	40,059	67,092	△27,033	△40.3	39.4	93.2
2. 他会計負担金	6,526	4,862	1,664	34.2	6.4	6.8
3. 補助金	55,153	－	55,153	皆増	54.2	－
合 計	101,738	71,954	29,784	41.4	100.0	100.0

(2) 資本的支出の状況

資本的支出の状況は、第19表のとおりである。

資本的支出は912,548千円で前年度に比べ401,689千円(78.6%)増加している。内訳は、建設改良費が413,553千円(129.4%)増加、企業債償還金が11,864千円(6.2%)減少している。

第19表 資本的支出の対前年度比較

区 分	6年度	5年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	733,186	319,633	413,553	129.4	80.3	62.6
(1) 第5回拡張費	－	22,403	△22,403	皆減	－	4.4
(2) 管路更新事業費	174,149	94,286	79,863	84.7	19.1	18.5
(3) 老朽管更新事業費	4,484	62,435	△57,951	△92.8	0.5	12.2
(4) 設備改良費	483,043	33,176	449,867	著増	52.9	6.5
(5) 受託配水管工事費	54,870	102,257	△47,387	△46.3	6.0	20.0
(6) 量水器費	1,846	1,355	491	36.2	0.2	0.3
(7) 固定資産購入費	14,794	3,721	11,073	297.6	1.6	0.7
2. 企業債償還金	179,362	191,226	△11,864	△6.2	19.7	37.4
合 計	912,548	510,859	401,689	78.6	100.0	100.0

(注) 令和6年度の資本的支出の合計額912,548千円には、繰越決算額49,284千円を含む。

(注) 令和5年度の資本的支出の合計額510,859千円には、繰越決算額24,542千円を含む。

6 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第20表の貸借対照表に示すとおりである。

第20表 貸 借 対 照 表

【資 産 の 部】

区 分	6年度	5年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 固定資産	10,623,833	10,301,210	322,623	3.1	78.3	76.6
(1) 有形固定資産	10,623,016	10,300,393	322,623	3.1	78.3	76.6
土地	720,905	720,905	－	－	5.3	5.4
建物	456,290	470,454	△14,164	△3.0	3.4	3.5
構築物	8,138,168	8,119,327	18,841	0.2	60.0	60.4
機械及び装置	992,453	812,901	179,552	22.1	7.3	6.0
車両運搬具	2,011	3,062	△1,051	△34.3	0.0	0.0
工具、器具及び備品	33,470	33,289	181	0.5	0.2	0.3
建設仮勘定	279,719	140,455	139,264	99.2	2.1	1.0
(2) 投資その他の資産	817	817	－	－	0.0	0.0
出資金	817	817	－	－	0.0	0.0
2. 流動資産	2,947,231	3,150,661	△203,430	△6.5	21.7	23.4
(1) 現金・預金	2,635,603	2,839,903	△204,300	△7.2	19.4	21.1
(2) 未収金	238,029	262,772	△24,743	△9.4	1.8	2.0
(3) 貸倒引当金	△4,643	△4,653	10	0.2	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	4,538	4,439	99	2.2	0.0	0.0
(5) 前払金	73,704	48,200	25,504	52.9	0.5	0.3
資 産 合 計	13,571,064	13,451,871	119,193	0.9	100.0	100.0

【負債・資本の部】

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3. 固定負債	1,878,065	2,063,637	△185,572	△9.0	46.9	50.4
（1）企業債	985,455	1,151,466	△166,011	△14.4	24.6	28.1
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	985,455	1,151,466	△166,011	△14.4	24.6	28.1
（2）引当金	892,610	912,171	△19,561	△2.1	22.3	22.3
退職給付引当金	173,115	168,531	4,584	2.7	4.3	4.1
特別修繕引当金	74,390	72,202	2,188	3.0	1.9	1.8
修繕引当金	645,105	671,438	△26,333	△3.9	16.1	16.4
4. 流動負債	655,767	599,540	56,227	9.4	16.4	14.6
（1）企業債	166,012	179,361	△13,349	△7.4	4.2	4.4
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	166,012	179,361	△13,349	△7.4	4.2	4.4
（2）未払金	409,681	344,836	64,845	18.8	10.2	8.4
（3）前受金	605	172	433	251.7	0.0	0.0
（4）引当金	18,770	18,105	665	3.7	0.5	0.4
賞与引当金	18,770	18,105	665	3.7	0.5	0.4
（5）預り金	60,699	57,066	3,633	6.4	1.5	1.4
5. 繰延収益	1,469,780	1,431,146	38,634	2.7	36.7	35.0
（1）長期前受金	3,449,733	3,348,161	101,572	3.0	86.2	81.8
長期前受金収益化累計額	△1,979,953	△1,917,015	△62,938	△3.3	△49.5	△46.8
負 債 合 計	4,003,612	4,094,323	△90,711	△2.2	100.0	100.0
6. 資本金	8,532,055	8,329,400	202,655	2.4	89.2	89.0
（1）資本金	8,532,055	8,329,400	202,655	2.4	89.2	89.0
7. 剰余金	1,035,397	1,028,148	7,249	0.7	10.8	11.0
（1）資本剰余金	11,991	11,991	-	-	0.1	0.1
他会計負担金	790	790	-	-	0.0	0.0
受贈財産評価額	11,201	11,201	-	-	0.1	0.1
（2）利益剰余金	1,023,406	1,016,157	7,249	0.7	10.7	10.9
減債積立金	170,000	180,000	△10,000	△5.6	1.8	1.9
建設改良積立金	390,000	400,000	△10,000	△2.5	4.1	4.3
当年度未処分利益剰余金	463,406	436,157	27,249	6.2	4.8	4.7
資 本 合 計	9,567,452	9,357,548	209,904	2.2	100.0	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	13,571,064	13,451,871	119,193	0.9	-	-

【資産】

資産合計額は13,571,064千円で前年度に比べ119,193千円（0.9%）増加している。資産の構成は固定資産が78.3%、流動資産が21.7%である。

- （ア） 固定資産は10,623,833千円で前年度に比べ322,623千円（3.1%）増加している。内訳は、有形固定資産が322,623千円（3.1%）増加、投資その他の資産が増減なしである。
- （イ） 流動資産は2,947,231千円で前年度に比べ203,430千円（6.5%）減少している。内訳は、現金・預金が204,300千円（7.2%）減少、未収金が24,743千円（9.4%）減少、貸倒引当金が10千円（0.2%）増加、貯蔵品が99千円（2.2%）増加、前払金が25,504千円（52.9%）増加している。

【負債】

負債合計額は4,003,612千円で前年度に比べ90,711千円（2.2%）減少している。負債の構成は固定負債が46.9%、流動負債が16.4%、繰延収益が36.7%である。

- （ア） 固定負債は1,878,065千円で前年度に比べ185,572千円（9.0%）減少している。内訳は、企業債が166,011千円（14.4%）減少、引当金が19,561千円（2.1%）減少している。
- （イ） 流動負債は655,767千円で前年度に比べ56,227千円（9.4%）増加している。内訳は、企業債が13,349千円（7.4%）減少、未払金が64,845千円（18.8%）増加、前受金が433千円（251.7%）増加、引当金が665千円（3.7%）増加、預り金が3,633千円（6.4%）増加している。
- （ウ） 繰延収益は1,469,780千円で前年度に比べ38,634千円（2.7%）増加している。

【資本】

資本合計額は9,567,452千円で前年度に比べ209,904千円（2.2%）増加している。資本の構成は資本金が89.2%、剰余金が10.8%である。

- （ア） 資本金は8,532,055千円で前年度に比べ202,655千円（2.4%）増加している。
- （イ） 剰余金は1,035,397千円で前年度に比べ7,249千円（0.7%）増加している。内訳は、資本剰余金が増減なし、利益剰余金が7,249千円（0.7%）増加している。

(2) 剰余金の処理

当年度未処分利益剰余金 463,406 千円は、次のように処分されている。

- ・資本金への組入 213,104 千円
- ・建設改良積立金の積立 150,000 千円
- ・翌年度繰越利益剰余金 100,302 千円

(3) 資金運用

流動負債 655,767 千円に対し、流動資産は 2,947,231 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 2,291,46 千円となり、前年度に比べ 259,657 千円減少している。

流動比率（流動資産÷流動負債）は 449.4%と前年度の 525.5%に比べ 76.1 ポイント低下している。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほど良いとされている。

(4) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第 21 表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 262,772 千円に対して、本年度の収入済額は 257,559 千円で、収入率は 98.0%となっている。

又、過年度未収金残高は 4,208 千円で、前年度に比べ 542 千円増加している。

第 21 表

繰 越 未 収 金 の 状 況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
繰越未収金 A (千円)	262,772	243,709	212,610	233,783	232,071
収入済額 B (千円)	257,559	238,782	207,442	228,490	226,355
不納欠損処分 C (千円)	1,005	1,261	913	1,227	1,044
過年度未収金残高 A－B－C (千円)	4,208	3,666	4,255	4,066	4,672
収入率 B÷A (%)	98.0	98.0	97.6	97.7	97.5

(5) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第22表のとおりである。

第22表

キャッシュ・フロー計算書

区 分		6年度	5年度	増減額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益	209,904	194,483	15,421
	減価償却費	409,687	419,206	△9,519
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△65	55
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,584	14,128	△9,544
	特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,188	△2,079	4,267
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△26,333	△8,770	△17,563
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△600	579
	長期前受金戻入額	△63,104	△62,655	△449
	受取利息	△2,491	△2,769	278
	支払利息	23,771	28,010	△4,239
	固定資産売却損	1,564	667	897
	未収金の増減額 (△は増加)	△28,478	25,428	△53,906
	未払金の増減額 (△は減少)	△26,811	7,002	△33,813
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△99	△745	646
	前払金の増減額 (△は増加)	△25,504	△48,200	22,696
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,066	3,196	870
	小 計	482,913	566,237	△83,324
	利息の受取額	3,052	2,207	845
	利息の支払額	△23,771	△28,010	4,239
	合 計	462,194	540,434	△78,240
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△641,529	△361,100	△280,429
	工事負担金による収入	92,718	23,163	69,555
	国庫補助金等による収入	55,153	-	55,153
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,526	4,862	1,664
	合 計	△487,132	△333,075	△154,057
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△179,362	△191,226	11,864
	合 計	△179,362	△191,226	11,864
4	資金増減額 (△は減少)	△204,300	16,133	△220,433
5	資金期首残高	2,839,903	2,823,770	16,133
6	資金期末残高	2,635,603	2,839,903	△204,300

7 経営分析について

経営分析は第23表のとおりである。

第23表

経 営 分 析 表

項目	6年度	5年度	算式	説明
自己資本構成比率 (%)	81.3	80.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰越収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示す。この比率が大きいほど経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	82.3	80.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰越収益}} \times 100$	固定資産に対する調達原資の適合関係を示す。この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになる。
流動比率 (%)	449.4	525.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率は高いほどよいとされる。
経営資本営業利益率 (%)	0.6	0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合を示す。この比率が大きいほど水道事業本体の収益性が高い。
経営資本回転数 (回)	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の回収速度を示す。水道事業では、0.2回以上(5年に1回資本が回収される)が好ましい。
営業利益対営業収益率 (%)	3.6	4.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益の状況を示す。経営資本営業利益率を高めるためにはこの比率を高める必要がある。
総収益対総費用比率 (%)	110.5	109.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収支の均衡を示す。この比率が100%以下であれば収支が均衡しておらず赤字である。
営業収益対営業費用比率 (%)	103.7	104.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動による収益と費用の比で狭義の収益率を示す。この比率が100%以下であれば、経営活動における収支の均衡が計られていないことになる。
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	51.8	53.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	固定資産に対する投資は、減価償却費で回収されるものであるということから、この比率が100%以下であれば、100%を下回る額だけ内部資金が留保されたことになり、企業債元利償還金が資金不足の原因とされることはない。
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	9.2	9.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債償還能力を示す。この比率が小さいほど企業債への依存度が小さく経営は安定している。
企業債利息対給水収益比率 (%)	1.2	1.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	上記比率と同じ意味を持つ。
企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	10.4	11.2	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	上記比率と同じ意味を持つ。
職員給与費対給水収益比率 (%)	9.5	9.8	$\frac{\text{職員給与費 (受託工事費の給与を除く)}}{\text{給水収益}} \times 100$	この比率が高ければ高いほど、固定費が小さく、財政硬直化の原因となり経営悪化を意味する。

む す び

令和6年度の水道事業の収益的収支は、2億10百万円の純利益となり、前年度から15百万円の増益となった。経常収支比率は110.55%と事業収入で運転資金を賄えているという100%を超え、料金回収率も101.86%と給水費用を給水収益で賄えている。加えて期末資金残高も26億円超と、令和6年度決算は非常に安定的な経営状態と考えられる。なお、施設・設備の建設・改良など、将来の収益に直接貢献するような資本的支出額は、9億83百万円であり、資本的収入額の1億2百万円が資本的支出額に対して不足する額8億81百万円は、減債積立金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

このように当年度の水道事業の経営は良好であるといえるが、全国で進む人口減に伴う給水人口減や有収水量減、節水意識や技術の浸透による水道使用量の下落傾向、既存施設の老朽化や耐震化への対策としての資本的支出増大化といった、避けて通れない課題が迫っている。年々上昇する管路経年化率が前年度から急上昇して令和6年度は40.68%に達する一方、近年の管路更新率の下落傾向は特に著しく令和6年度は0.29%に落ち込んでいる。

これらの課題に対して、既に事務改善による経費節減や企業債の新規発行停止による利息の支出減のほか、積極的な漏水調査とその対応による有収率の96%以上の確保、資金を効果的に活用しようと、一律の年数でなく老朽化等の状況に応じた改修計画による改修や、重要施設配水ルートを決めて優先的に整備している。令和6年度の有収率は過去最高と同率の97.6%であり、重要施設配水ルートの整備は93.9%と当初の目標に近づいている。このように、水道料金を上げずに、市民に安全・安心な水道水を供給しようと努力されている職員の姿勢を評価したい。

しかしながら、全国の自治体が抱える水道事業の課題解決への道のりは決して平たんなものではない。今、実施している対策のさらなるブラッシュアップのほか、限られた資金で最大限の効果を発揮できるよう、重要施設配水ルート整備後の優先ルートの選定や、低コスト資機材の利用、工事経費を圧縮できる工法の検討、又、水道料金等の収納コストの削減、DX化等による労働コストの削減、新たな収入源の開拓、事業の広域化などあらゆる可能性を検討し、市民に対する安全・安心な水道水の供給を維持するための英知を絞って、難解な課題に取り組んでいただきたい。

(注) 資本的収支額については、消費税額等を含む。

Ⅱ 下水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 3,583,852 千円に対し決算額は 3,633,553 千円（仮受消費税額等 146,175 千円を含む。）で、予算額に比べ 49,701 千円の増加、執行率は 101.4%となっている。

一方、収益的支出は予算額 3,517,905 千円に対し決算額は 3,473,919 千円（仮払消費税額等 90,612 千円を含む。）で、不用額は 43,986 千円、執行率は 98.7%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
	千円	千円	千円	%
令和 6 年度	3,583,852	3,633,553	49,701	101.4
令和 5 年度	3,683,040	3,666,785	△16,255	99.6
比較増減	△99,188	△33,232	65,956	1.8

第2表 収益的支出の執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
令和 6 年度	3,517,905	3,473,919	43,986	98.7
令和 5 年度	3,697,474	3,557,008	140,466	96.2
比較増減	△179,569	△83,089	△96,480	2.5

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 930,425 千円に対し決算額 827,958 千円で、予算額に比べ 102,467 千円の減少、執行率は 89.0%となっている。

一方、資本的支出は予算額 2,704,976 千円に対し決算額は 2,542,782 千円（仮払消費税額等 60,550 千円を含む。）で、不用額は 162,194 千円、執行率は 94.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,714,824 千円は、過年度分損益勘定留保資金 471,597 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,186,384 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,843 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
	千円	千円	千円	%
令和 6 年度	930,425	827,958	△102,467	89.0
令和 5 年度	898,718	825,955	△72,763	91.9
比較増減	31,707	2,003	△29,704	△2.9

第4表

資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和 6 年度	2,704,976	2,542,782	-	162,194	94.0
令和 5 年度	2,518,324	2,433,134	11,803	73,387	96.6
比 較 増 減	186,652	109,648	△11,803	88,807	△2.6

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の公共下水道の整備状況は、行政区内人口に対する人口普及率は99.26%で、前年度に比べ0.05ポイント、処理区域内人口に対する水洗化率は97.87%で、前年度に比べ0.07ポイントそれぞれ上昇している。

損益勘定職員1人当たりの数値は処理区域内人口10,411人、有収水量1,073,848 m³、営業収益262,005千円となっている。

第5表

業 務 量 の 推 移

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
行政区内人口 (人) A	115,377	116,193	116,963	117,891	119,126
処理区域内人口 (人) B	114,524	115,271	116,015	116,900	117,949
人口普及率 (%) B÷A	99.26	99.21	99.19	99.16	99.01
水洗化人口 (人) C	112,088	112,737	113,420	113,967	115,050
水洗化率 (%) C÷B	97.87	97.80	97.76	97.49	97.54
有収水量 (m ³)	11,812,332	11,909,832	12,084,623	12,297,104	12,448,201

(注) 人口普及率及び水洗化率は、小数点第2位まで表示

第6表

職 員 数 の 推 移

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
職員数 (人)		17	16	15	14	14
	損益勘定職員数 (人)	11	14	13	12	12
	資本勘定職員数 (人)	6	2	2	2	2
損益勘定職員 1 人 当 たり	処理区域内人口 (人)	10, 411	8, 234	8, 924	9, 742	9, 829
	有収水量 (m³)	1, 073, 848	850, 702	929, 586	1, 024, 759	1, 037, 350
	営業収益 (千円)	262, 005	208, 163	223, 252	245, 313	246, 598

(注) 職員数は短時間勤務職員を含まない。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事等については、中部排水区（第 R6-1 工区）他改築工事、深野北谷川線道路工事に伴う下水道移設工事等が行われた。

3 経営成績（損益の状況）について

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益は3,487,434千円、総費用は3,384,643千円で、純利益は102,791千円となり、損益率は2.9%となっている。

なお、営業損失は190,230千円となっている。

第7表 損 益 の 状 況

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益 A	2,882,051	2,914,284	2,902,274	2,943,758	2,959,181
営業外収益 B	605,383	606,729	605,615	608,014	613,997
総収益 C=A+B	3,487,434	3,521,013	3,507,889	3,551,772	3,573,178
営業費用 D	3,072,281	3,119,158	3,044,788	3,009,001	2,988,553
営業外費用 E	312,362	339,405	369,747	421,717	473,832
総費用 F=D+E	3,384,643	3,458,563	3,414,535	3,430,718	3,462,385
営業利益（△損失） A-D	△190,230	△204,874	△142,514	△65,243	△29,372
純利益 G=C-F	102,791	62,450	93,354	121,054	110,793
損益率 G÷C	% 2.9	% 1.8	% 2.7	% 3.4	% 3.1

4 事業収益及び事業費用の状況について

（1） 収益の状況

本年度の収益の状況は、第8表のとおりである。

営業収益は2,882,051千円で前年度に比べ32,233千円（1.1%）減少している。内訳は、下水道使用料が11,833千円（0.8%）減少、浄化槽使用料が81千円（2.9%）減少、雨水処理負担金が35,823千円（2.5%）減少、その他営業収益が15,504千円（37.1%）増加している。

営業外収益は605,383千円で前年度に比べ1,346千円（0.2%）減少している。内訳は、受取利息及び配当金が47千円（11.8%）減少、他会計負担金が1,981千円（4.5%）増加、補助金が3,500千円（皆減）減少、長期前受金戻入が43千円（単位未満）増加、雑収益が177千円（128.3%）増加している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は82.6%、営業外収益の割合は17.4%となっている。

第8表

事業収益の対前年度比較

区 分	6年度	5年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,882,051	2,914,284	△32,233	△1.1	82.6	82.8
(1) 下水道使用料	1,402,088	1,413,921	△11,833	△0.8	40.2	40.2
(2) 浄化槽使用料	2,750	2,831	△81	△2.9	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,419,908	1,455,731	△35,823	△2.5	40.7	41.3
(4) その他営業収益	57,305	41,801	15,504	37.1	1.6	1.2
下水道敷占用使用料	61	58	3	5.2	0.0	0.0
下水道手数料	451	704	△253	△35.9	0.0	0.0
督促手数料	1	0	1	257.1	0.0	0.0
雑収益	56,792	41,039	15,753	38.4	1.6	1.2
2. 営業外収益	605,383	606,729	△1,346	△0.2	17.4	17.2
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	352	399	△47	△11.8	0.0	0.0
(2) 他会計負担金	45,537	43,556	1,981	4.5	1.3	1.2
他会計負担金(下水)	28,717	28,325	392	1.4	0.8	0.8
他会計負担金(浄化槽)	16,820	15,231	1,589	10.4	0.5	0.4
(3) 補助金	-	3,500	△3,500	皆減	-	0.1
(4) 長期前受金戻入	559,179	559,136	43	0.0	16.1	15.9
補助金	419,731	421,751	△2,020	△0.5	12.1	12.0
寄付金	61,894	59,272	2,622	4.4	1.8	1.7
受益者負担金	76,786	76,820	△34	0.0	2.2	2.2
浄化槽設置分担金	768	1,293	△525	△40.6	0.0	0.0
(5) 雑収益	315	138	177	128.3	0.0	0.0
受益者負担金延滞金	7	-	7	皆増	0.0	-
その他雑収益(下水)	308	138	170	123.2	0.0	0.0
合 計	3,487,434	3,521,013	△33,579	△1.0	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第9表のとおりである。

営業費用は3,072,281千円で前年度に比べ46,877千円(1.5%)減少している。内訳は、下水道管理費が51,273千円(46.9%)減少、普及促進費が26千円(72.2%)減少、業務費が2,317千円(2.8%)増加、総係費(下水)が7,366千円(9.2%)増加、総係費(浄化槽)が228千円(2.4%)増加、減価償却費(下水)が1,951千円(0.1%)増加、資産減耗費(下水)が8,564千円(著増)増加、維持管理費(浄化槽)が1,097千円(15.3%)増加、減価償却費(浄化槽)が1,732千円(18.4%)減少、流域下水道管理費が15,369千円(1.9%)減少している。

一方、営業外費用は312,362千円で前年度に比べ27,043千円(8.0%)減少している。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が27,234千円(8.8%)減少し、雑支出が191千円(0.6%)増加している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は90.8%、営業外費用の割合は9.2%となっている。

第9表 事業費用の対前年度比較

区 分	6年度	5年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	3,072,281	3,119,158	△46,877	△1.5	90.8	90.2
(1) 下水道管理費	58,044	109,317	△51,273	△46.9	1.7	3.2
(2) 普及促進費	10	36	△26	△72.2	0.0	0.0
(3) 業務費	83,803	81,486	2,317	2.8	2.5	2.3
(4) 総係費(下水)	87,052	79,686	7,366	9.2	2.6	2.3
(5) 総係費(浄化槽)	9,677	9,449	228	2.4	0.3	0.3
(6) 減価償却費(下水)	2,015,785	2,013,834	1,951	0.1	59.6	58.2
(7) 資産減耗費(下水)	8,634	70	8,564	著増	0.3	0.0
(8) 維持管理費(浄化槽)	8,283	7,186	1,097	15.3	0.2	0.2
(9) 減価償却費(浄化槽)	7,666	9,398	△1,732	△18.4	0.2	0.3
(10) 流域下水道管理費	793,327	808,696	△15,369	△1.9	23.4	23.4
2. 営業外費用	312,362	339,405	△27,043	△8.0	9.2	9.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	282,275	309,509	△27,234	△8.8	8.3	8.9
(2) 雑支出	30,087	29,896	191	0.6	0.9	0.9
合 計	3,384,643	3,458,563	△73,920	△2.1	100.0	100.0

費用を性質別にみると、第10表のとおりである。

人件費は122,788円で前年度に比べ17,151千円（12.3%）減少し、物件費は917,408千円で38,509千円（4.0%）減少し、減価償却費等は2,032,085千円で8,783千円（0.4%）増加し、営業外費用は312,362千円で27,043千円（8.0%）減少している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が3.6%、物件費が27.1%、減価償却費等が60.1%、営業外費用が9.2%となっている。

第10表 性 質 別 費 用 の 状 況

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人件費	122,788	139,939	△17,151	△12.3	3.6	4.1
（1）給料	55,678	63,220	△7,542	△11.9	1.6	1.8
（2）手当等	32,184	36,820	△4,636	△12.6	1.0	1.1
（3）退職給付費	6,729	8,342	△1,613	△19.3	0.2	0.3
（4）その他	28,197	31,557	△3,360	△10.6	0.8	0.9
2. 物件費	917,408	955,917	△38,509	△4.0	27.1	27.6
（1）委託料	21,884	29,579	△7,695	△26.0	0.6	0.8
（2）修繕費	12,184	22,751	△10,567	△46.4	0.4	0.6
（3）工事請負費	8,941	9,597	△656	△6.8	0.3	0.3
（4）材料費	1,112	6,690	△5,578	△83.4	0.0	0.2
（5）負担金	867,844	881,744	△13,900	△1.6	25.6	25.5
（6）その他	5,443	5,556	△113	△2.0	0.2	0.2
3. 減価償却費等	2,032,085	2,023,302	8,783	0.4	60.1	58.5
（1）減価償却費	2,023,451	2,023,232	219	0.0	59.8	58.5
（2）資産減耗費	8,634	70	8,564	12,234.3	0.3	0.0
4. 営業外費用	312,362	339,405	△27,043	△8.0	9.2	9.8
（1）支払利息等	282,275	309,509	△27,234	△8.8	8.3	8.9
（2）雑支出	30,087	29,896	191	0.6	0.9	0.9
合 計	3,384,643	3,458,563	△73,920	△2.1	100.0	100.0

5 資本的収入及び資本的支出の状況について

(1) 資本的収入の状況

本年度の資本的収入の状況は、第11表のとおりである。

資本的収入は827,958千円で前年度に比べ2,003千円(0.2%)増加している。内訳は、企業債が21,600千円(3.3%)減少、工事負担金が961千円(29.7%)減少、他会計出資金が1,565千円(1.0%)減少、補助金が26,129千円(217.7%)増加している。

第11表 資本的収入の対前年度比較

区 分	6年度	5年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企業債	627,300	648,900	△21,600	△3.3	75.8	78.6
2. 工事負担金	2,274	3,235	△961	△29.7	0.3	0.4
(1) 受益者負担金	2,274	3,235	△961	△29.7	0.3	0.4
3. 他会計出資金	160,255	161,820	△1,565	△1.0	19.3	19.6
(1) 他会計出資金	156,418	158,049	△1,631	△1.0	18.9	19.1
(2) 他会計出資金(浄化槽)	3,837	3,771	66	1.8	0.4	0.5
4. 補助金	38,129	12,000	26,129	217.7	4.6	1.4
合 計	827,958	825,955	2,003	0.2	100.0	100.0

(注) 令和6年度の資本的収入の合計額827,958千円には、繰越決算額3,600千円を含む。

(2) 資本的支出の状況

本年度の資本的支出の状況は、第12表のとおりである。

資本的支出は2,482,232千円で前年度に比べ97,847千円(4.1%)増加している。内訳は、建設改良費が147,887千円(29.3%)増加し、企業債償還金が50,040千円(2.7%)減少している。

第12表 資本的支出の対前年度比較

区 分	6年度	5年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	652,389	504,502	147,887	29.3	26.3	21.2
(1) 管渠築造費	191,282	97,039	94,243	97.1	7.7	4.1
(2) 流域下水道建設費	443,107	404,781	38,326	9.5	17.9	17.0
(3) 固定資産購入費	18,000	2,682	15,318	571.1	0.7	0.1
2. 企業債償還金	1,829,843	1,879,883	△50,040	△2.7	73.7	78.8
(1) 企業債償還金	1,826,006	1,876,112	△50,106	△2.7	73.6	78.7
(2) 企業債償還金(浄化槽)	3,837	3,771	66	1.8	0.1	0.1
合 計	2,482,232	2,384,385	97,847	4.1	100.0	100.0

(注) 令和6年度の資本的支出の合計額2,482,232千円には、繰越決算額10,730千円を含む。

6 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第13表の貸借対照表に示すとおりである。

第13表

貸 借 対 照 表

【資 産 の 部】

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 固定資産	50,799,616	52,106,197	△1,306,581	△2.5	97.6	97.3
(1) 有形固定資産	43,549,217	44,984,773	△1,435,556	△3.2	83.7	84.0
土地	2,890,986	2,890,986	-	-	5.6	5.4
構築物	40,586,731	42,030,114	△1,443,383	△3.4	78.0	78.5
機械及び装置	46,585	56,138	△9,553	△17.0	0.1	0.1
車両運搬具	2,035	2,632	△597	△22.7	0.0	0.0
工具、器具及び備品	19,174	1,439	17,735	著増	0.0	0.0
建設仮勘定	3,706	3,464	242	7.0	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	7,248,567	7,119,592	128,975	1.8	13.9	13.3
施設利用権	7,248,567	7,119,592	128,975	1.8	13.9	13.3
(3) 投資その他の資産	1,832	1,832	-	-	0.0	0.0
出資金	1,832	1,832	-	-	0.0	0.0
2. 流動資産	1,261,071	1,458,929	△197,858	△13.6	2.4	2.7
(1) 現金・預金	1,038,541	1,241,518	△202,977	△16.3	2.0	2.3
(2) 未収金	226,435	220,959	5,476	2.5	0.4	0.4
(3) 貸倒引当金	△3,905	△3,548	△357	△10.1	0.0	0.0
資 産 合 計	52,060,687	53,565,126	△1,504,439	△2.8	100.0	100.0

【負債・資本の部】

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3. 固定負債	16,241,989	17,376,037	△1,134,048	△6.5	51.8	52.5
(1) 企業債	16,200,063	17,335,451	△1,135,388	△6.5	51.7	52.4
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	16,200,063	17,335,451	△1,135,388	△6.5	51.7	52.4
(2) 引当金	41,926	40,586	1,340	3.3	0.1	0.1
退職給付引当金	41,926	40,586	1,340	3.3	0.1	0.1
4. 流動負債	2,266,315	2,453,848	△187,533	△7.6	7.2	7.4
(1) 企業債	1,762,688	1,829,843	△67,155	△3.7	5.6	5.5
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,762,688	1,829,843	△67,155	△3.7	5.6	5.5
(2) 未払金	471,971	597,637	△125,666	△21.0	1.5	1.8
(3) 前受金	11,270	5,027	6,243	124.2	0.0	0.0
(4) 引当金	13,787	14,712	△925	△6.3	0.1	0.1
賞与引当金	13,787	14,712	△925	△6.3	0.1	0.1
(5) 預り金	6,599	6,629	△30	△0.5	0.0	0.0
5. 繰延収益	12,849,847	13,295,751	△445,904	△3.4	41.0	40.1
(1) 長期前受金	18,442,547	18,332,936	109,611	0.6	58.8	55.3
長期前受金収益化累計額	△5,592,700	△5,037,185	△555,515	△11.0	△17.8	△15.2
負 債 合 計	31,358,151	33,125,636	△1,767,485	△5.3	100.0	100.0
6. 資本金	16,792,658	16,632,402	160,256	1.0	81.1	81.4
(1) 資本金	16,792,658	16,632,402	160,256	1.0	81.1	81.4
7. 剰余金	3,909,878	3,807,088	102,790	2.7	18.9	18.6
(1) 資本剰余金	2,890,986	2,890,986	－	－	14.0	14.1
受贈財産評価額	2,890,986	2,890,986	－	－	14.0	14.1
(2) 利益剰余金	1,018,892	916,102	102,790	11.2	4.9	4.5
減債積立金	430,000	430,000	－	－	2.1	2.1
当年度末処分利益剰余金	588,892	486,102	102,790	21.1	2.8	2.4
資 本 合 計	20,702,536	20,439,490	263,046	1.3	100.0	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	52,060,687	53,565,126	△1,504,439	△2.8	－	－

【資産】

資産合計額は52,060,687千円で前年度に比べ1,504,439千円（2.8%）減少している。資産の構成は固定資産が97.6%、流動資産が2.4%である。

- （ア） 固定資産は50,799,616千円で前年度に比べ1,306,581千円（2.5%）減少している。内訳は、有形固定資産が1,435,556千円（3.2%）減少し、無形固定資産が128,975千円（1.8%）増加し、投資その他の資産は増減なしである。
- （イ） 流動資産は1,261,071千円で前年度に比べ197,858千円（13.6%）減少している。内訳は、現金・預金が202,977千円（16.3%）減少、未収金が5,476千円（2.5%）増加、貸倒引当金で357千円（10.1%）減少している。

【負債】

負債合計額は31,358,151千円で前年度に比べ1,767,485千円（5.3%）減少している。負債の構成は固定負債が51.8%、流動負債が7.2%、繰延収益が41.0%である。

- （ア） 固定負債は16,241,989千円で前年度に比べ1,134,048千円（6.5%）減少している。内訳は、企業債が1,135,388千円（6.5%）減少し、引当金が1,340千円（3.3%）増加している。
- （イ） 流動負債は2,266,315千円で前年度に比べ187,533千円（7.6%）減少している。内訳は、企業債が67,155千円（3.7%）減少、未払金が125,666千円（21.0%）減少、前受金が6,243千円（124.2%）増加、引当金が925千円（6.3%）減少、預り金が30千円（0.5%）減少している。
- （ウ） 繰延収益は12,849,847千円で前年度に比べ445,904千円（3.4%）減少している。

【資本】

資本合計額は20,702,536千円で前年度に比べ263,046千円（1.3%）増加している。資本の構成は資本金が81.1%、剰余金が18.9%である。

- （ア） 資本金は16,792,658千円で前年度に比べ160,256千円（1.0%）増加している。
- （イ） 剰余金は3,909,878千円で前年度に比べ102,790千円（2.7%）増加している。内訳は、資本剰余金が増減なし、利益剰余金が102,790千円（11.2%）増加している。

(2) 資金運用

流動負債 2,266,315 千円に対し、流動資産は 1,261,071 千円である。この結果、流動比率（流動資産÷流動負債）は 55.6%となっている。前年度の 59.5%から 3.9 ポイントの低下となっている。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほど良いとされている。

(3) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第 14 表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 220,959 千円に対して、本年度の収入済額は 216,628 千円で、収入率は 98.0%となっている。

又、過年度未収金残高は 3,637 千円で、前年度に比べ 282 千円増加している。

第 14 表 繰 越 未 収 金 の 状 況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
繰越未収金 A (千円)	220,959	206,513	266,700	199,592	189,720
収入済額 B (千円)	216,628	202,227	262,357	195,456	185,114
不納欠損処分 C (千円)	694	931	699	665	598
過年度未収金残高 A-B-C (千円)	3,637	3,355	3,644	3,471	4,008
収入率 B÷A (%)	98.0	97.9	98.4	97.9	97.6

(4) 企業債現在高

企業債現在高の推移は、第 15 表のとおりである。

企業債現在高は、毎年度発行額よりも償還額が上回っていることから減少が続いている。

第 15 表 企 業 債 現 在 高 の 推 移

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
前年度末現在高 A	19,165,294	20,396,278	21,742,503	23,522,739	24,789,260
当該年度発行額 B	627,300	648,900	598,600	788,400	855,100
当該年度償還額 C	1,829,843	1,879,884	1,944,825	2,568,636	2,121,621
年度末現在高 A+B-C	17,962,751	19,165,294	20,396,278	21,742,503	23,522,739

(5) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第16表のとおりである。

第16表

キャッシュ・フロー計算書

区 分	6年度	5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	102,791	62,450	40,341
減価償却費	2,023,451	2,023,232	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	357	△193	550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,341	7,835	△6,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,168	980	△2,148
長期前受金戻入額	△559,179	△559,135	△44
受取利息	△352	△399	47
支払利息	282,275	309,509	△27,234
固定資産の除却損	8,634	70	8,564
未収金の増減額 (△は増加)	△5,476	△14,446	8,970
未払金の増減額 (△は減少)	31,678	△41,365	73,043
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,212	1,588	4,624
小 計	1,890,564	1,790,126	100,438
利息の受取額	352	399	△47
利息の支払額	△303,071	△288,713	△14,358
合 計	1,587,845	1,501,812	86,033
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△198,982	△63,262	△135,720
無形固定資産の取得による支出	△405,240	△335,233	△70,007
工事負担金による収入	2,274	3,235	△961
国庫補助金等による収入	38,129	12,000	26,129
合 計	△563,819	△383,260	△180,559
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	627,300	648,900	△21,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,014,559	△1,695,168	△319,391
他会計からの出資による収入	160,255	161,821	△1,566
合 計	△1,227,004	△884,447	△342,557
4 資金増減額 (△は減少)	△202,977	234,105	△437,082
5 資金期首残高	1,241,518	1,007,413	234,105
6 資金期末残高	1,038,541	1,241,518	△202,977

む す び

令和6年度の下水道事業の収益的収支は、営業収支が前年度から15百万円回復したものの1億90百万円の損失となったが、営業外収支の2億93百万円の利益により、前年度を40百万円上回る1億3百万円の純利益を計上した。経常収支比率も103.04%と事業収入で運転資金を賄っている100%を超え、経費回収率も106.71%と污水处理費用を下水道使用料で賄っている。期末資金残高も10億円超と、令和6年度決算は比較的良好な経営状態と考えられる。

下水道事業の収支構造の特徴として、営業収益においては、污水以外に雨水も処理しているため、下水道使用料と一般会計からの繰り入れである雨水処理負担金が共に50%近くを占めている。又、歳出においては、営業費用全体の66.1%を占める減価償却費（資産減耗費含む）と、25.8%を占める流域下水道管理費が支出の大部分を占め、資本的収支における建設改良費は7億13百万円にとどまっている。この減価償却費（下水）の20億16百万円は、資本的支出の企業債償還金の18億30百万円にほぼ見合った金額となっている。

なお、資本的支出額25億42百万円に対し、資本的収入額は8億28百万円であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額17億14百万円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

下水道施設は、昭和47年、50年の水害以降に急速に整備したこともあって当該年度では管路経年化率が5.72%と低く、水道事業ほどは整備のひっ迫性は感じられないかもしれないが、今後、急速に老朽化が進み、資本的支出が拡大していくのは確実であり、これへの対応が必要である。これを賄う下水道事業の収入は、水道事業と同じく、人口減に伴い使用料を値上げしない限り、使用料の逡減傾向が継続することは必然であるうえ、「雨水は公費で負担する」という原則により、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が収入の3分の1を占め、支出においても4分の1を流域下水道管理費が占めるという他律的な要素を有している。

このため、下水道事業の財務強化は水道事業以上に難題だと思われるが、収入面においては、比較的高い徴収率の維持・向上、保有資産の活用など、収入の確保を図るとともに、支出面においては、重要度に応じた優先整備計画の策定、低コスト資機材の利用、工事経費を圧縮できる工法など、あらゆる可能性を検討しなければならない。

本市では「大東市管路施設ストックマネジメント実施方針」等を策定し、この課題に対応しているが、第1期実施方針に基づいた結果や成果について、明らかにされていないことは残念である。

今後、日常の市民の安心・安全な生活を守るとともに、災害など突発的な事案に対応できる、持続可能な事業展開への取り組みが望まれる。

（注）資本的収支額については、消費税額等を含む。

印刷物番号

7-43